



2018年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月8日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL http://www.solasto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	54,345	11.6	3,012	11.9	3,003	13.3	1,898	10.2
2017年3月期第3四半期	48,691	3.2	2,691	8.9	2,649	7.2	1,722	14.5

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 1,910百万円 (9.8%) 2017年3月期第3四半期 1,739百万円 (15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	62.23	60.44
2017年3月期第3四半期	60.04	55.21

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、2017年3月期第3四半期は、当社株式が2016年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から2017年3月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	36,739	10,887	29.6
2017年3月期	23,802	10,257	43.1

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 10,886百万円 2017年3月期 10,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2018年3月期	—	21.00	—		
2018年3月期 (予想)				23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,003	7.0	4,032	10.3	4,015	10.7	2,640	6.7	86.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	30,667,500株	2017年3月期	30,378,900株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	38株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	30,507,917株	2017年3月期3Q	28,692,525株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び本日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料については、2018年2月8日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月~12月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移し、前年同期比11.6%増の54,345百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業及び介護・保育事業の増益により前年同期比11.9%増の3,012百万円となりました。営業利益率は、介護事業の利益率が事業買収及び企業買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用により低下しましたが、医療関連受託事業の利益率が上昇したことにより前年同期と変わらず、5.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第3四半期連結累計期間 (2016年4月~12月)	2018年3月期 第3四半期連結累計期間 (2017年4月~12月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2016年4月 ~2017年3月)
売上高	48,691	54,345	+5,654	+11.6%	65,413
営業利益 (同率)	2,691 (5.5%)	3,012 (5.5%)	+320	+11.9%	3,654 (5.6%)
経常利益 (同率)	2,649 (5.4%)	3,003 (5.5%)	+353	+13.3%	3,626 (5.5%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	1,722 (3.5%)	1,898 (3.5%)	+175	+10.2%	2,473 (3.8%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

「業績を左右するアセットは人材のみ」という考えの下、生産性とクオリティの改善のためのトレーニングを積極的に実施しました。トレーニングを業務の重要な一部と位置付け、ブロック長、支社長、病院マネージャー等500名を超えるリーダー層を対象に毎月実施してきました。その内容は、離職を防ぐための面談の仕方、シフトの作り方、ジョブローテーションの進め方等、病院現場の日々の仕事に役立ち成果が期待できるものを実施しました。同時に、それらを伝え、実行させるコミュニケーションの訓練を繰り返しました。生産性改善に伴う成果の一部を社員に還元するため、処遇改善にも積極的に取り組みました。

このような取り組みの成果は、全社員を対象にした最新の社員意識調査の結果に表れ、社員のモチベーションが向上していることが確認できました。離職率も着実に低下しています。そしてそれらは、業績にも表れました。売上高は前年同期比5.7%増の40,080百万円、営業利益は前年同期比14.7%増の4,080百万円、営業利益率は前年同期比0.8ポイント上昇し、10.2%となりました。

[介護・保育事業]

連結売上高1,000億円達成を牽引する戦略として「介護のM&A」を位置付け、着実に実績を積み重ね、今期は大きな成果を出すことが出来ました。2017年10月末にベストケア株式会社(以降「ベストケア」)、2017年11月末に株式会社日本ケアリンク(以降「ケアリンク」)を子会社化したことにより、介護事業の規模は一気に拡大しました。なお、2018年3月期第3四半期業績にはそれぞれ2ヵ月分と1ヵ月分が寄与しています。

当社グループは全ての事業所の運営状況を毎月個別にトラッキングし、課題や問題に素早く対処しています。事業所を開設時期・買収時期別にみると、今期子会社化したベストケアやケアリンクについては、早期にシナジーを実現するため、全社を挙げて取り組みを始めています。2017年3月期に開設・買収した事業所は、全体として計画に沿った業績を達成しています。買収後の統合プロセスもうまく機能しています。2016年3月期以前に開設・買収した事業所では、訪問介護等の在宅系サービスを中心に利用者数が増加しました。

保育事業は、一部の認証保育所を認可保育所に移行し園児数の増加を図っています。その一時費用が発生し営業利益が若干減少しましたが、今後、売上高・営業利益ともに増加することを見込んでいます。

以上の結果、売上高は前年同期比35.1%増の13,770百万円となりました。営業利益は、事業買収及び企業買収に伴い発生したデューデリジェンス費用や仲介手数料等の一時費用を吸収し、前年同期比3.5%増の724百万円となりました。営業利益率は、上記一時費用の増加等により前年同期比1.6ポイント低下し、5.3%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2016年12月末	2017年3月末	2017年12月末
介護事業所数	233	246	361
保育施設数	13	13	14

[その他事業(キャリアセンター等)]

売上高は前年同期比12.2%減の494百万円となりました。これは、教育事業における資格試験の受験者数が減少したこと等によるものです。

また、2018年3月期より、キャリアセンターにおいて人材の採用及び育成の強化を重点施策として進めています。採用プロセスの改善に係る投資及びトレーニングの積極的な実施等により費用が増加し、営業損失は223百万円となりました。

(単位:百万円)

		2017年3月期 第3四半期連結累計期間 (2016年4月~12月)	2018年3月期 第3四半期連結累計期間 (2017年4月~12月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2016年4月 ~2017年3月)
医療関連 受託事業	売上高	37,935	40,080	+2,145	+5.7%	50,817
	営業利益 (同率)	3,556 (9.4%)	4,080 (10.2%)	+523	+14.7%	4,950 (9.7%)
介護・ 保育事業	売上高	10,192	13,770	+3,578	+35.1%	13,862
	営業利益 (同率)	699 (6.9%)	724 (5.3%)	+24	+3.5%	884 (6.4%)
その他 (キャリア センター等)	売上高	563	494	△68	△12.2%	733
	営業損失 (同率)	△154 (-)	△223 (-)	△69	-	△226 (-)
全社費用		△1,409	△1,568	△158	-	△1,953
合計	売上高	48,691	54,345	+5,654	+11.6%	65,413
	営業利益 (同率)	2,691 (5.5%)	3,012 (5.5%)	+320	+11.9%	3,654 (5.6%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高及び全社費用は、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の外部顧客への売上高及び調整額の数値を記載しています。なお、調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は17,721百万円と前期末に比べ2,761百万円増加しました。これは、主にベストケア及びケアリンクの子会社化に伴い受取手形及び売掛金が増加したためです。

固定資産は19,017百万円と前期末に比べ10,175百万円増加しました。これは、主にベストケア及びケアリンクの子会社化に伴いのれんや建物及び構築物(純額)等が増加したためです。

これらの結果、当第3四半期末の総資産は36,739百万円となり、前期末に比べ12,937百万円増加しました。

(負債)

流動負債は13,553百万円と前期末に比べ3,369百万円増加しました。これは、主に当第3四半期末が休日であるため社会保険料の納付が翌月となることに伴い、未払金や預り金が増加したためです。

固定負債は12,298百万円と前期末に比べ8,937百万円増加しました。これは、主にベストケア及びケアリンクの株式を取得し子会社化するための資金を借り入れたことに伴い長期借入金が増加したためです。

これらの結果、負債合計は25,851百万円となり、前期末に比べ12,306百万円増加しました。

(純資産)

純資産は10,887百万円と前期末に比べ630百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の43.1%から29.6%と13.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2017年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,842	6,638,428
受取手形及び売掛金	7,614,148	9,657,190
貯蔵品	94,488	74,339
その他	1,273,242	1,352,955
貸倒引当金	△1,343	△1,057
流動資産合計	14,960,378	17,721,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,612,256	5,700,341
土地	918,154	1,267,383
その他(純額)	859,833	1,490,992
有形固定資産合計	4,390,244	8,458,717
無形固定資産		
のれん	2,491,186	7,841,497
その他	378,542	417,716
無形固定資産合計	2,869,729	8,259,214
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,604,973	2,324,571
貸倒引当金	△23,108	△24,957
投資その他の資産合計	1,581,864	2,299,613
固定資産合計	8,841,839	19,017,545
資産合計	23,802,217	36,739,401
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	630,000
1年内返済予定の長期借入金	2,189,440	2,710,253
未払金	4,686,109	6,098,940
未払法人税等	877,117	679,401
賞与引当金	1,223,629	761,380
役員賞与引当金	43,500	43,683
その他	1,164,098	2,629,816
流動負債合計	10,183,895	13,553,476
固定負債		
長期借入金	1,256,587	8,854,385
退職給付に係る負債	1,145,454	1,304,731
資産除去債務	150,660	505,608
その他	808,513	1,633,500
固定負債合計	3,361,215	12,298,225
負債合計	13,545,110	25,851,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,176	508,214
資本剰余金	5,381,536	5,411,574
利益剰余金	4,475,849	5,033,119
自己株式	—	△83
株主資本合計	10,335,562	10,952,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△303
退職給付に係る調整累計額	△78,455	△66,215
その他の包括利益累計額合計	△78,455	△66,519
新株予約権	—	1,393
純資産合計	10,257,106	10,887,700
負債純資産合計	23,802,217	36,739,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	48,691,050	54,345,513
売上原価	40,508,512	44,903,699
売上総利益	8,182,537	9,441,814
販売費及び一般管理費	5,490,890	6,429,581
営業利益	2,691,646	3,012,232
営業外収益		
受取利息	17	35
受取配当金	2,405	1,040
受取保険金	4,727	34,468
補助金収入	24,345	11,619
その他	11,210	12,390
営業外収益合計	42,707	59,554
営業外費用		
支払利息	35,177	40,395
株式公開費用	46,153	—
支払手数料	—	9,375
その他	3,308	18,956
営業外費用合計	84,639	68,728
経常利益	2,649,714	3,003,058
特別利益		
固定資産売却益	8,334	493
負ののれん発生益	—	504
特別利益合計	8,334	998
特別損失		
固定資産除却損	3,192	26,932
固定資産売却損	215	—
災害による損失	5,378	—
特別損失合計	8,786	26,932
税金等調整前四半期純利益	2,649,261	2,977,123
法人税等	926,472	1,078,695
四半期純利益	1,722,789	1,898,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,722,789	1,898,427

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	1,722,789	1,898,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△303
退職給付に係る調整額	16,470	12,239
その他の包括利益合計	16,470	11,936
四半期包括利益	1,739,259	1,910,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,259	1,910,364
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,649,261	2,977,123
減価償却費	318,162	402,750
のれん償却額	103,906	231,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△675,940	△643,602
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,125	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67,669	70,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,329	△1,086
受取利息及び受取配当金	△2,422	△1,075
受取保険金	△4,727	△34,468
支払利息	35,177	40,395
支払手数料	—	9,375
株式公開費用	46,153	—
固定資産売却益	△8,334	△493
負ののれん発生益	—	△504
固定資産除却損	3,192	26,932
固定資産売却損	215	—
災害損失	5,378	—
売上債権の増減額(△は増加)	△293,431	△721,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,428	23,153
前払費用の増減額(△は増加)	189,761	143,520
未払金の増減額(△は減少)	651,888	937,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	329,994	305,925
預り金の増減額(△は減少)	731,491	790,837
その他	△13,164	△209,774
小計	4,140,207	4,346,720
利息及び配当金の受取額	2,422	1,075
利息の支払額	△34,242	△41,806
法人税等の支払額	△1,158,409	△1,272,445
損害賠償金の支払額	△1,420	—
保険金の受取額	6,777	54,301
災害損失の支払額	△5,378	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949,958	3,087,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,944	△255,101
有形固定資産の売却による収入	20,038	3,270
無形固定資産の取得による支出	△99,127	△184,615
敷金及び保証金の差入による支出	△39,180	△74,032
敷金及び保証金の回収による収入	23,003	18,551
事業譲受による支出	△133,531	△1,169,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△124,855	△4,616,653
その他	6,052	28,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,543	△6,250,109

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,820,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,370,000
長期借入れによる収入	—	10,075,000
長期借入金の返済による支出	△976,215	△5,325,559
株式の発行による収入	154,057	60,076
自己株式の取得による支出	—	△83
配当金の支払額	△1,072,837	△1,338,294
株式公開費用の支出額	△50,373	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,886	△35,734
その他	△228	△51,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972,484	3,834,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582,929	672,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,831,909	5,966,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,414,838	6,638,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2017年10月31日付でベストケア株式会社、2017年11月30日付で株式会社日本ケアリンクの株式を取得し連結子会社としたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,935,264	10,192,723	48,127,987	563,062	48,691,050	—	48,691,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,935,264	10,192,723	48,127,987	563,062	48,691,050	—	48,691,050
セグメント利益又は損失 (△)	3,556,743	699,407	4,256,150	△154,523	4,101,626	△1,409,980	2,691,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないキャリアセンター(人材確保及び育成業務)、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,409,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,080,296	13,770,895	53,851,192	494,321	54,345,513	—	54,345,513
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,080,296	13,770,895	53,851,192	494,321	54,345,513	—	54,345,513
セグメント利益又は損失 (△)	4,080,075	724,119	4,804,195	△223,689	4,580,505	△1,568,272	3,012,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないキャリアセンター(人材確保及び育成業務)、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,568,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

ベストケア株式会社及び株式会社日本ケアリンクの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、9,938,720千円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、ベストケア株式会社及び株式会社日本ケアリンクが、新たに連結子会社となっております。これらの株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,691,603千円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。